

会員企業の災害・リスク対策に関する アンケート 2025年調査結果 2025年8月18日 災害・リスク対策委員会

- ・表中の「%」は小数点第2位で四捨五入を行っており、合計が100%にならない場合がある。
- ・本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- ・各設問について、回答全体をまとめて集計した「単純集計」と、従業員規模別や地域別に区分して集計した「クロス集計」を行っている。
- ・前回調査（2024年8月公表）以前の数値を参考値として記載しているが、標本や選択肢の違い等から比較には留意が必要である。
- ・本調査における企業規模の定義は以下の通りである。なお、本調査結果では、中堅企業と大企業を合算したものを「大企業」と表記している。
中小企業：中小企業基本法の定義に基づく企業及び個人。
中堅企業：中小企業を除く、従業員数2,000人以下で当所の基準に基づく企業。
大企業：中小企業を除く、従業員数2,000人以上で当所の基準に基づく企業。

調査概要・回答企業属性

趣 旨：2014年5月、東京都と「東京の防災力向上のための連携協力に関する協定」を締結。
 本協定の一環として、会員企業の防災対策の実態把握を目的に毎年実施。

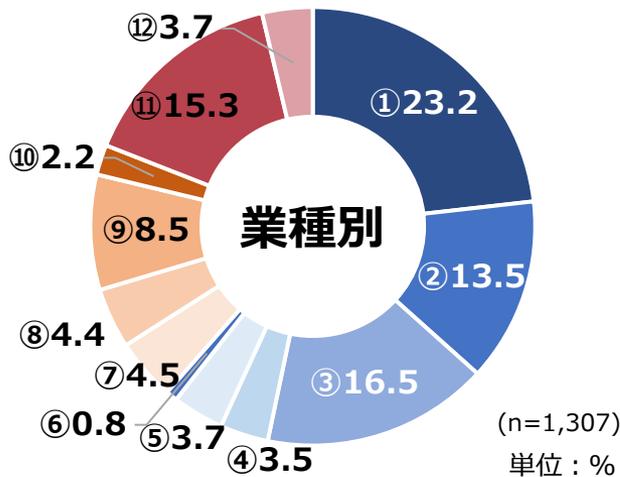
調査対象：東京商工会議所会員企業 18,252件

回答件数：1,352件（回答率7.4%）

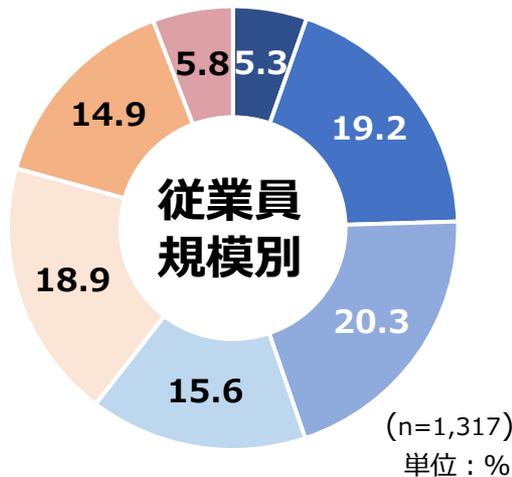
調査期間：2025年5月12日～5月30日

調査方法：FAX、メール、郵送による調査票の送付、オンライン・FAX・メールによる回答

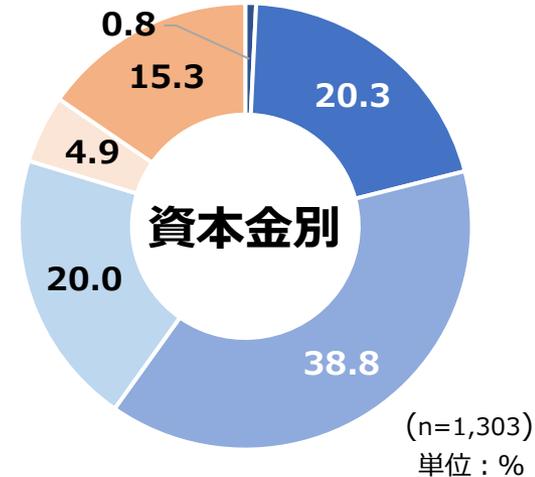
回答企業の内、約3割が大企業、約7割が中小企業



- ① 製造業
- ② 建設業
- ③ 卸売業
- ④ 小売業
- ⑤ 金融・保険業
- ⑥ 医療・福祉
- ⑦ 不動産業
- ⑧ 運輸業
- ⑨ 情報通信業
- ⑩ 飲食・宿泊業
- ⑪ その他サービス業
- ⑫ その他



- 5人以下
- 6人以上20人以下
- 21人以上50人以下
- 51人以上100人以下
- 101人以上300人以下
- 301人以上2000人以下
- 2000人超

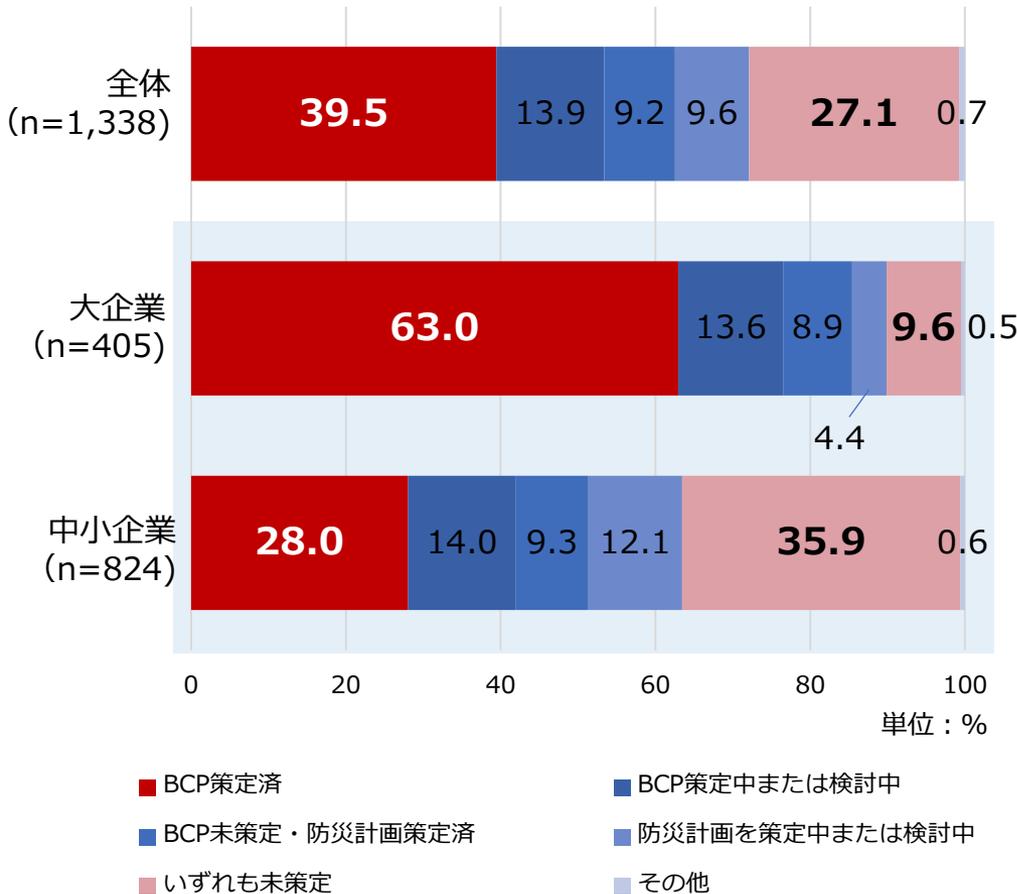


- 個人事業主
- 1千万円以下
- 1千万円超5千万円以下
- 5千万円超1億円以下
- 1億円超3億円以下
- 3億円超

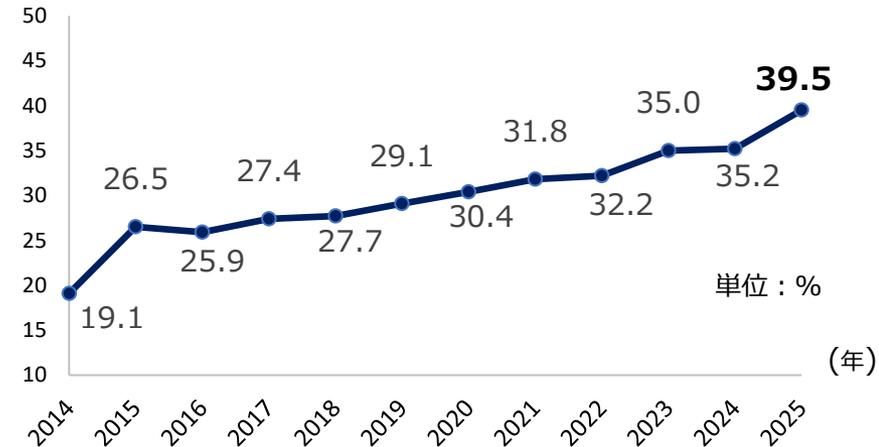
企業の実態（BCP策定状況）

- BCP策定率は2017年度以降ゆるやかに増加し、約4割がBCPを策定済みと回答した一方で、約3割の企業はBCP・防災計画ともに未策定。
- 大企業のBCP策定率は6割を超えるが、中小企業の策定率は3割に満たない。

【BCPの策定率】



【（ご参考）BCP策定率の推移】



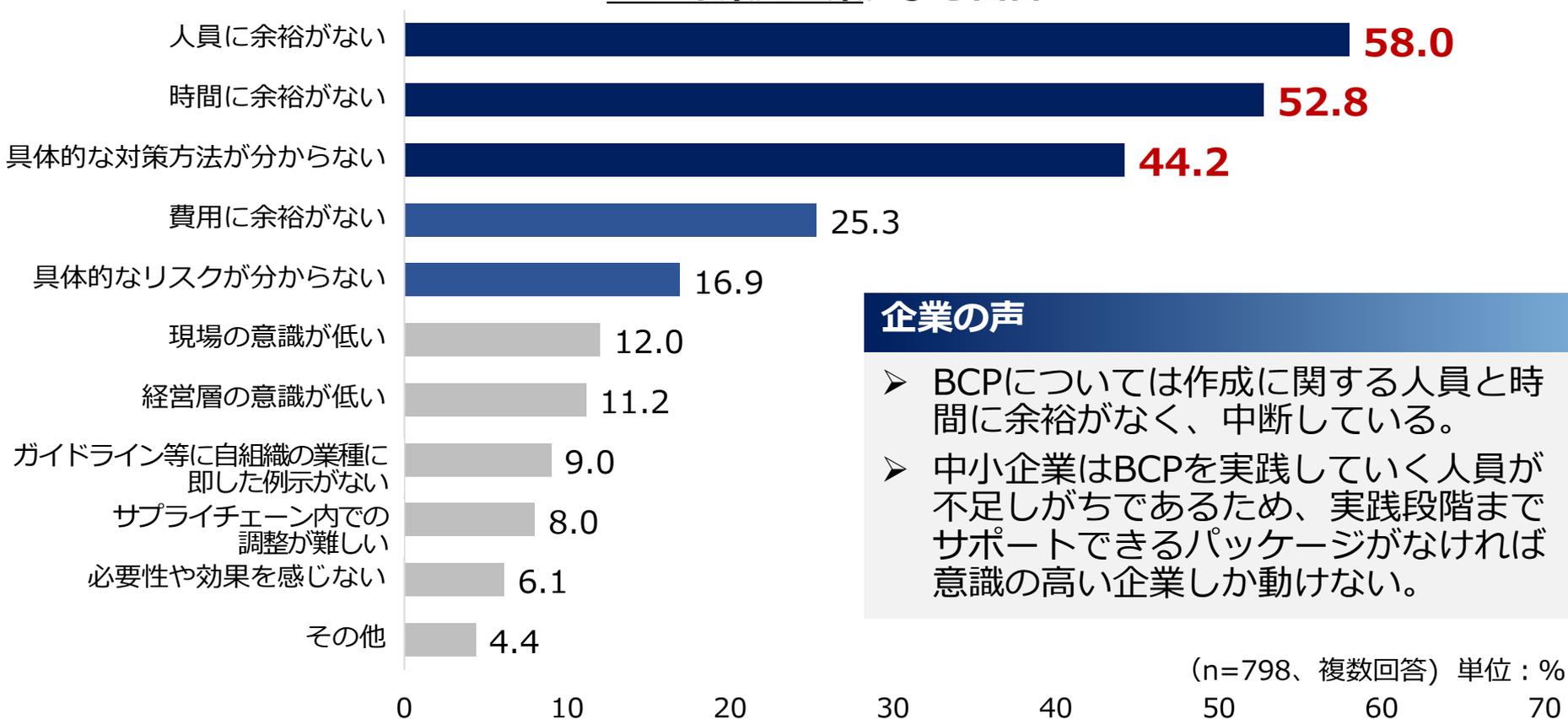
企業の声

- 「感染症（新型コロナ等）＋南海トラフ」等の複合災害に備えたBCP策定に取り組んでいる。
- 地震以外について、BCPを検討する必要があるが、時間と人材不足で取り組みが遅れている。

企業の実態（BCP策定課題）

- BCP策定の課題では、「人員や時間に余裕がない」との回答が5割以上となり、次いで「具体的な対策方法が分からない」との回答が約4割。「費用に余裕がない（25.3%）」、「具体的なリスクが分からない（16.9%）」と続く。
- 「その他」の回答では、「BCPに準じた規程を設けている」「費用対効果の判断が出来ない」等の回答があった。

【BCP策定の課題】
 ※BCP未策定企業による回答



企業の声

- BCPについては作成に関する人員と時間に余裕がなく、中断している。
- 中小企業はBCPを実践していく人員が不足しがちであるため、実践段階までサポートできるパッケージがなければ意識の高い企業しか動けない。

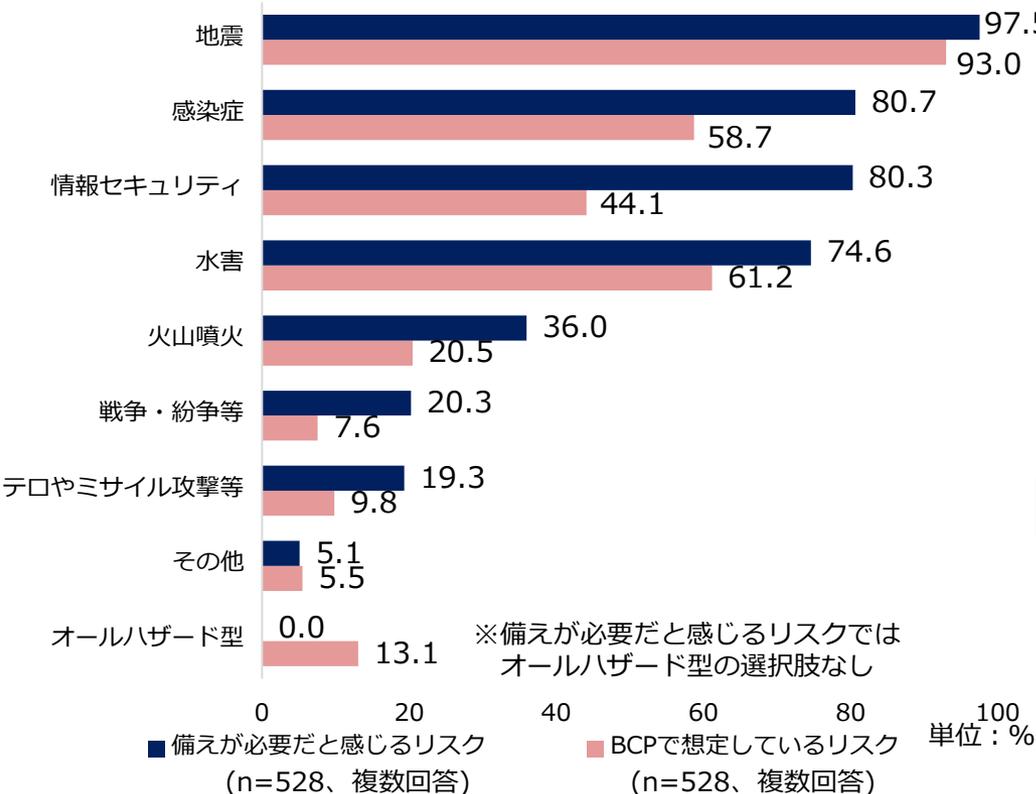
(n=798、複数回答) 単位：%

備えが必要だと感じるリスク・BCPで想定しているリスク

- BCP策定済企業において「備えが必要だと感じるリスク」、「BCPで想定しているリスク」ともに、最も回答が多かったものは「地震」で9割を超える。
- BCPで想定している事象は、地震に次いで「水害（61.2%）」「感染症（58.7%）」と続く。
- BCP・防災計画とともに未策定の企業のうち、95.9%は地震に対する備えが必要だと回答。

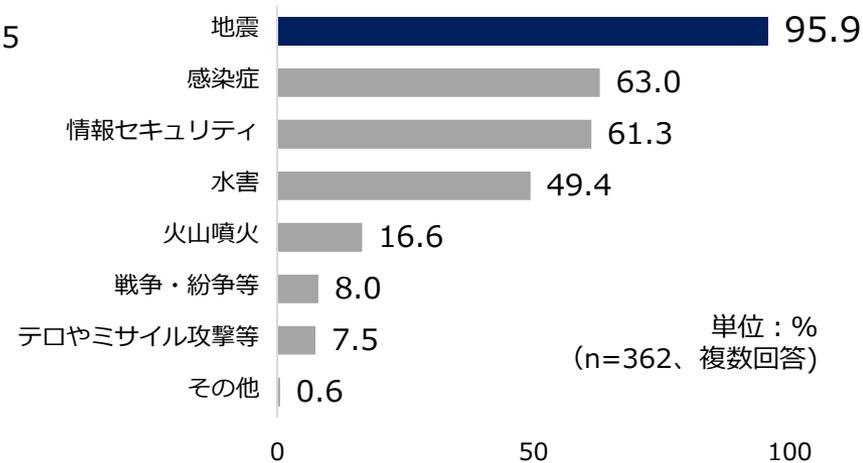
BCP策定済企業による回答

【備えが必要だと感じるリスクとBCPで想定しているリスク】



BCP・防災計画未策定企業による回答

【備えが必要だと感じるリスク】



企業の声

➤ 最近は災害だけでなく、感染症や社会インフラの老朽化等、リスクが多分野、多方面に渡って顕在化しているため、どのようなリスクに対応すべきか絞り込めず不安である。

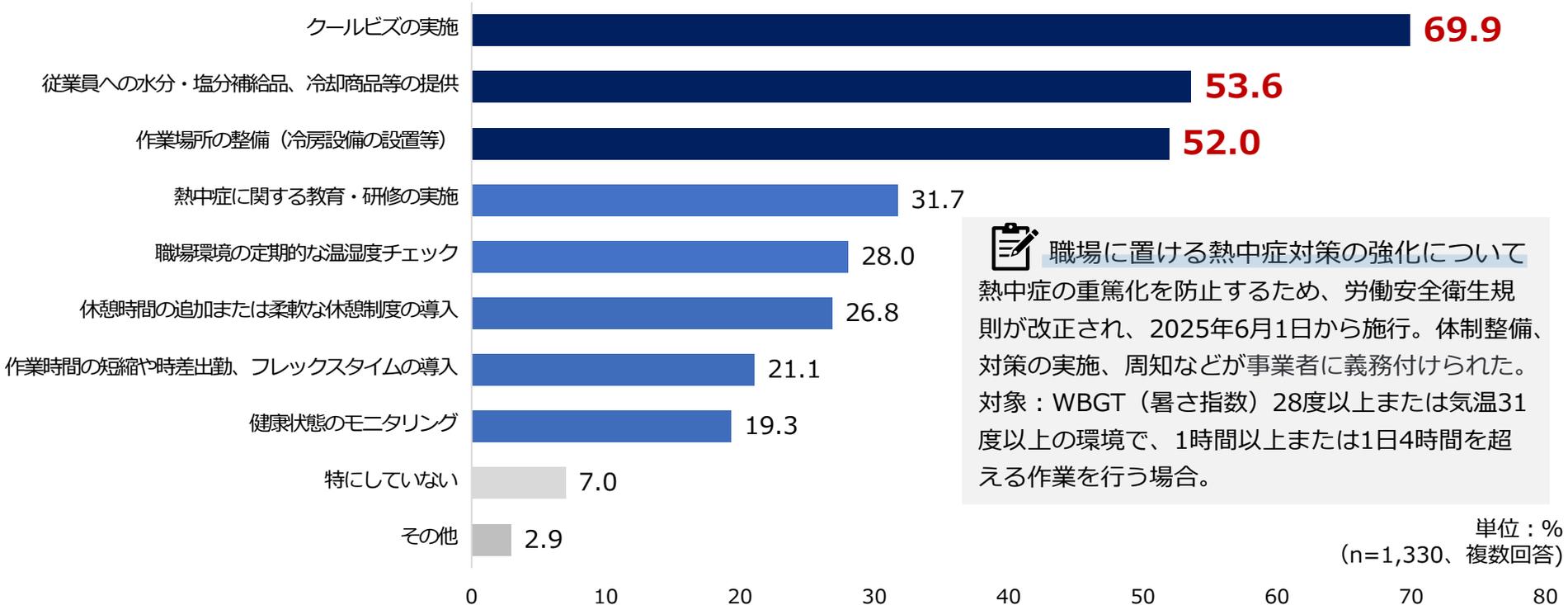
熱中症・猛暑対策

- 熱中症対策として「クールビズ」を実施している企業が約7割、次いで「従業員への水分・塩分補給品、冷却商品等の提供」「作業場所の整備（冷房設備の設置等）」が約5割と続く。

企業の声

- 倉庫業者として熱中症対策をとりたいが、2024年問題でトラックの待機時間を短縮しなければならない。危険な状況下では、トラックの待機時間が延びても作業を中止させてほしいと考えているが、対応が難しい。
- 法改正を踏まえて、社員、スタッフ、業務に関わる外部の方に熱中症対策について周知した。

【実施している熱中症対策】



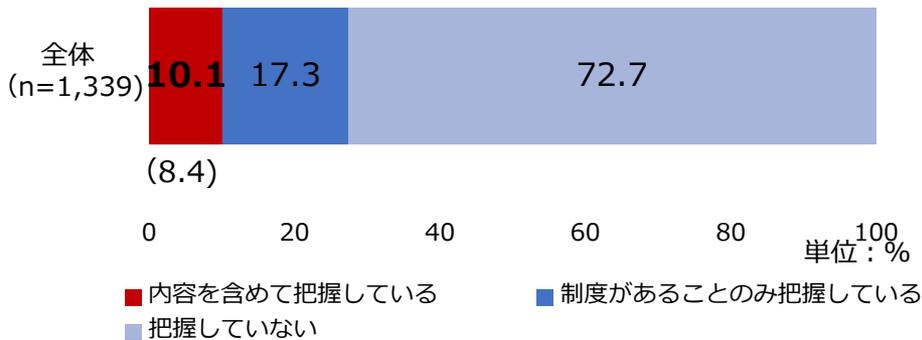
 **職場に置ける熱中症対策の強化について**
 熱中症の重篤化を防止するため、労働安全衛生規則が改正され、2025年6月1日から施行。体制整備、対策の実施、周知などが事業者には義務付けられた。対象：WBGT（暑さ指数）28度以上または気温31度以上の環境で、1時間以上または1日4時間を超える作業を行う場合。

事業所防災リーダー・ 帰宅困難者対策条例の認知度

- 事業所防災リーダーについて、「内容を含めて把握している」割合は約 1 割となり前回調査から増加したが、約 7 割は制度自体を把握していない。
- 帰宅困難者対策条例について、「努力義務の内容を含めて把握している」割合は約 3 割。従業員数が増加するにつれて、制度の認知度も高まる傾向が見られた。

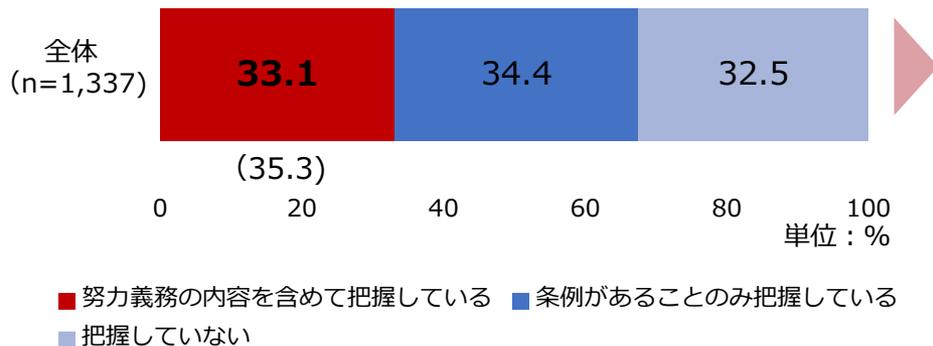
【事業所防災リーダーの認知度】

※ ()内は前回数値

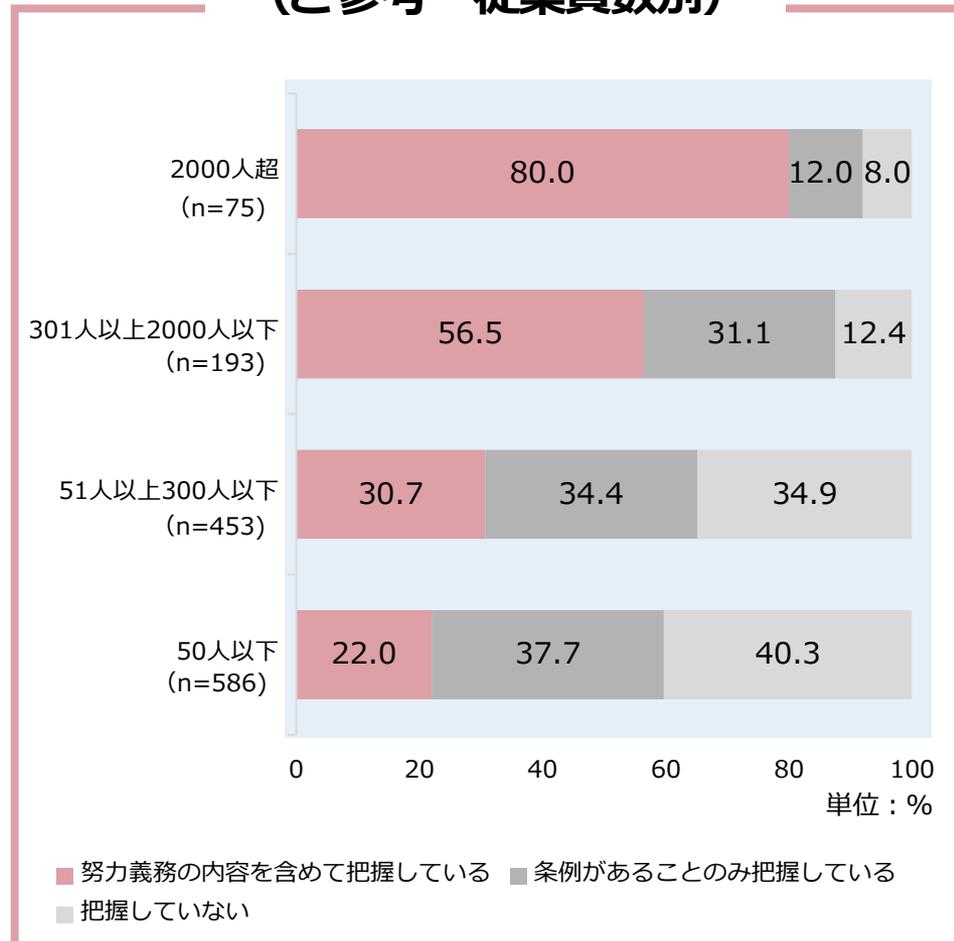


【帰宅困難者対策条例の認知度】

※ ()内は前回数値



（ご参考・従業員数別）



外部を含めた帰宅困難者の受け入れ

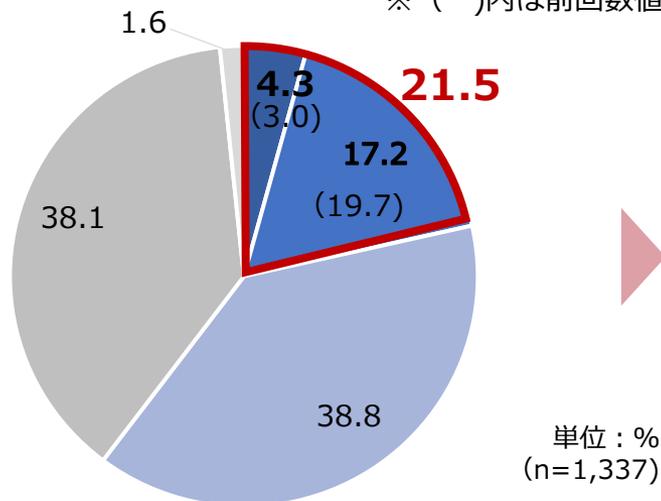
- 外部の帰宅困難者を受け入れる（「可能性がある」を含む）企業は21.5%。一方で、「受け入れることは難しい」と回答した企業は38.8%。
- 規模別では外部の帰宅困難者を受け入れる（「可能性がある」を含む）大企業が25.6%、中小企業は18.8%。

企業の声

- 一時滞在施設として地下鉄などの地下通路を活用できないか。駅前など人口密集地の持ちビル企業の負担が大きい。受け入れの枠を超えても、他の施設への誘導が続いてしまう。

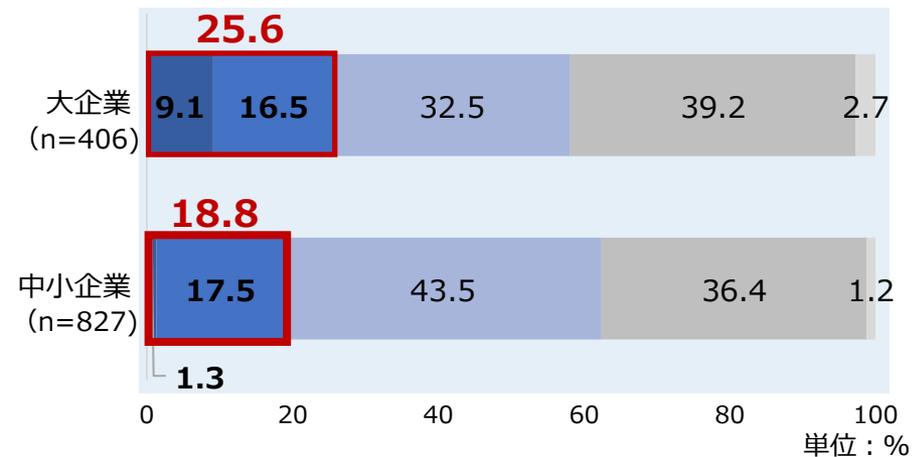
【外部を含めた帰宅困難者の受け入れ】

※ ()内は前回数値



- 既か一時滞在施設として協力するため、区と協定を結んでいる
- 一時滞在施設にはならないが、災害時には状況に応じて受け入れる可能性がある
- 災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい
- 自社の所有物件でないため判断できない
- その他

（ご参考・規模別）

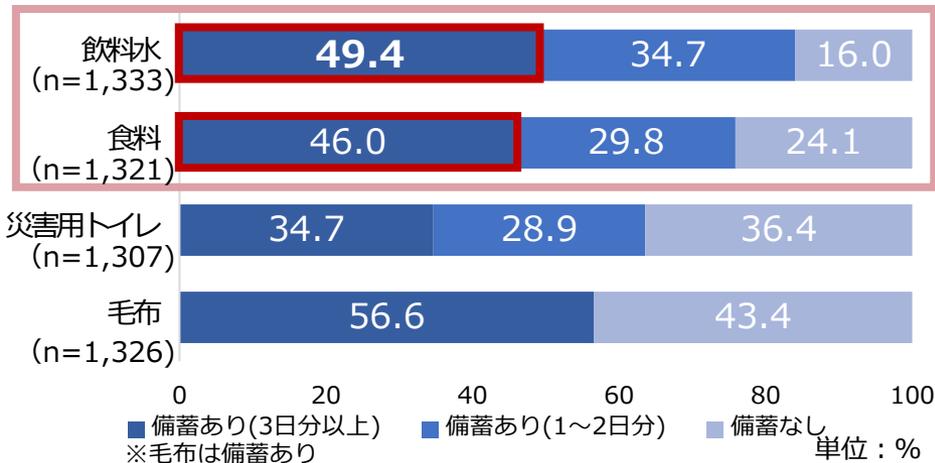


- 既か一時滞在施設として協力するため、区と協定を結んでいる
- 一時滞在施設にはならないが、災害時には状況に応じて受け入れる可能性がある
- 災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい
- 自社の所有物件でないため判断できない
- その他

備蓄体制

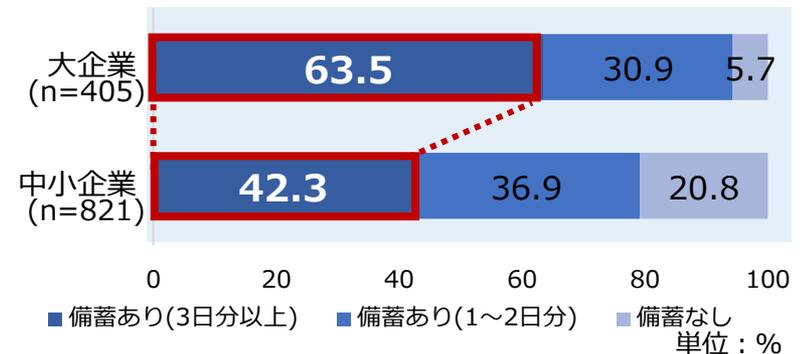
- 3日分以上の飲料水・食料を「従業員向け」に備蓄している企業は約5割、「外部の帰宅困難者向け」に備蓄している企業は2割に満たない。
- 規模別では、従業員向けに3日以上の飲料水・食料を備蓄している大企業は6割を超え、中小企業では約4割となった。

【従業員向け備蓄】

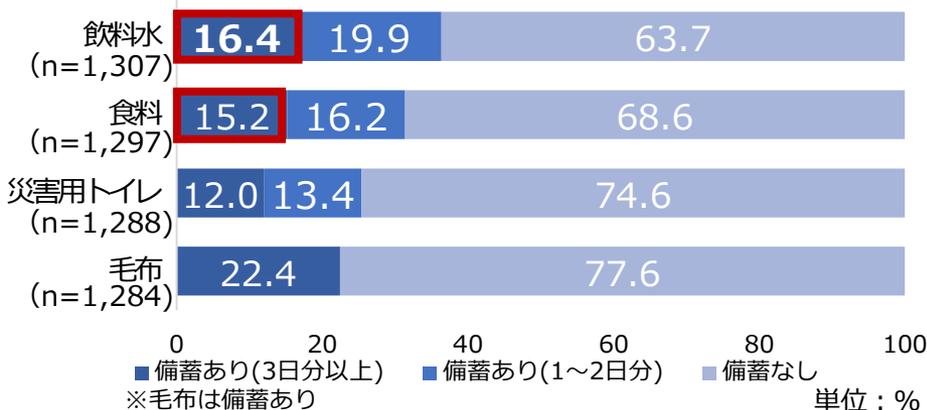


(ご参考・規模別 従業員向け備蓄)

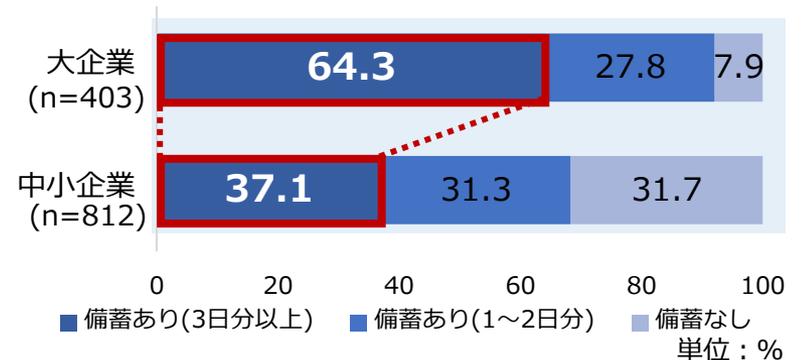
【飲料水】



【外部の帰宅困難者向け備蓄】



【食料】



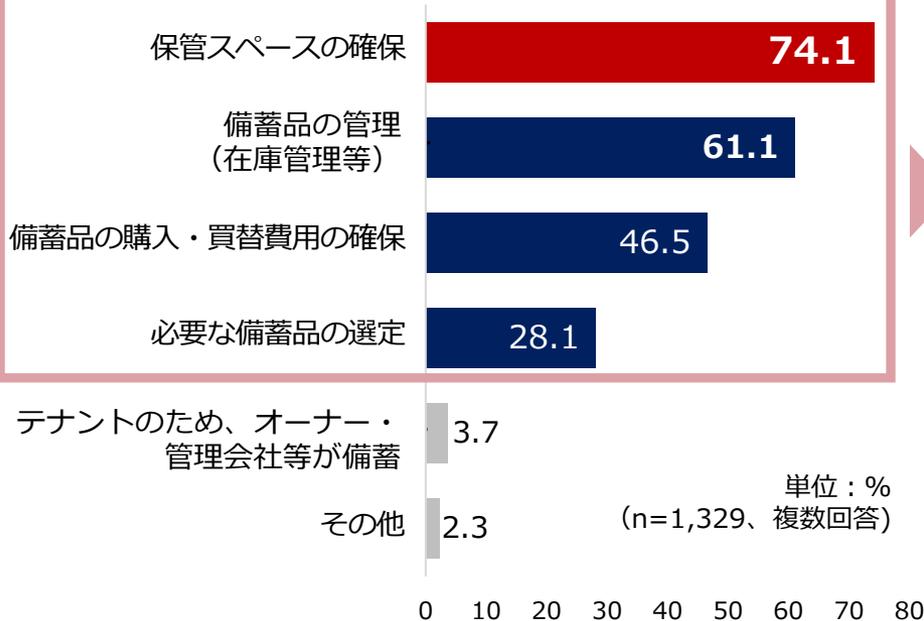
備蓄をするうえでの負担項目

- 備蓄をするうえで負担となっている項目として、「保管スペースの確保」が約7割、次いで、「備蓄品の管理（在庫管理・賞味期限管理等）」が約6割と続く。
- 「保管スペースの確保」は企業規模を問わず、備蓄をするうえで最も大きな負担となっている。

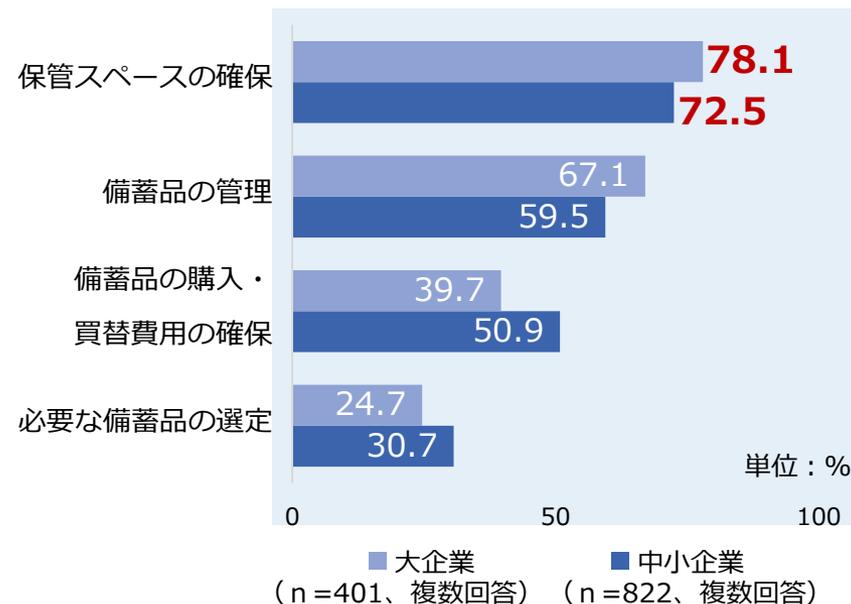
企業の声

- 下町では、ほとんどの企業が小規模事業者であるため、個別の会社として災害に備えることはなかなか難しい面がある。地元の自治会や公共団体と力を合わせて備蓄品の確保や交換が行えれば良い。
- 防災備蓄品入替時に、廃棄処分費用がかかる。寄付でも買取や送料負担であるため処分に困る。飼料でも無償提供先があると助かる。

【備蓄をするうえでの負担項目】



（ご参考・規模別）



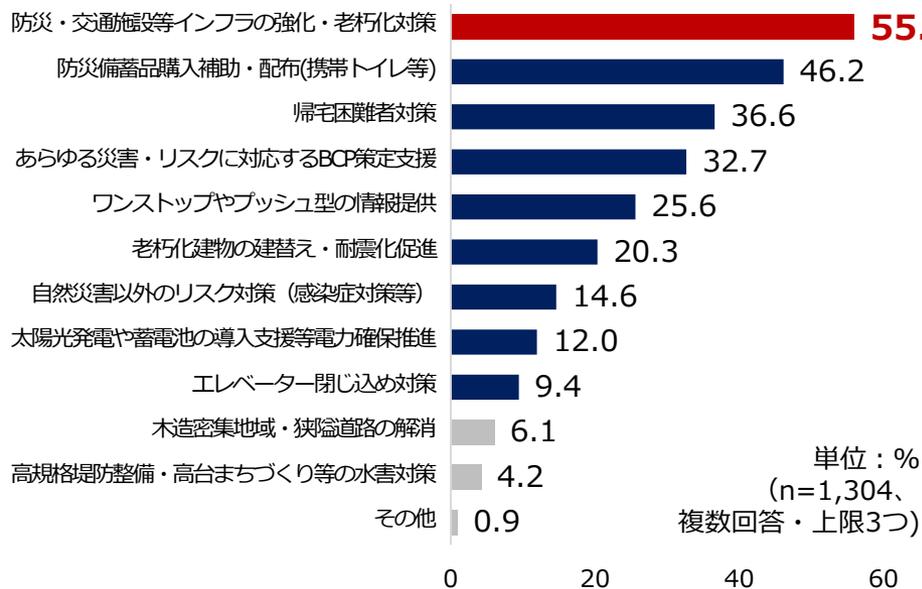
行政に望む災害・リスク対策に係る施策

- 行政に強化・拡充を望む災害・リスク対策は「防災・交通施設等インフラの強化・老朽化対策」が最多の55.9%。
- 大規模風水害が見込まれる場合の情報提供としては、「被害・復旧の見通しや公共交通機関・主要駅の情報等を、地域一括で情報提供してほしい」割合が78.5%と最多。

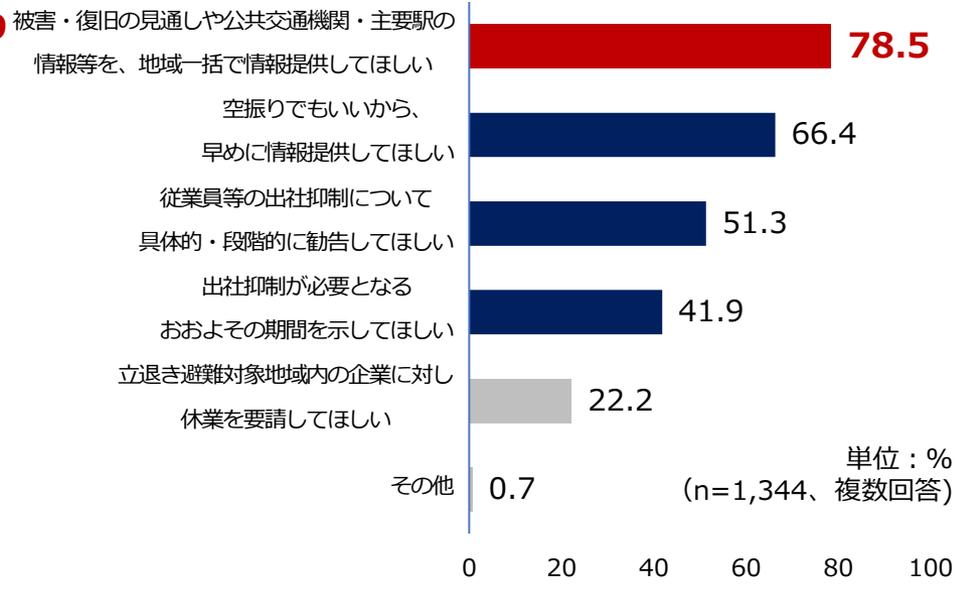
企業の声

- 建設業だが、災害時、車両の移動が出来ない状態では、災害支援の依頼があっても対応できない。インフラを担う業種には一定のハードルは必要だが、車両の通行許可証を発行してほしい。
- 本社や取引先の多くが都市部に集中しているため、災害発生時の通信障害や停電、断水が業務継続に与える影響も大きく、BCPの観点からも社会インフラ全般の信頼性向上を期待している。

【行政に望む災害・リスク対策】



【大規模風水害が見込まれる場合の情報提供】



その他

【社会インフラの劣化で特に不安に思われているもの等】

- 地中にあり**目視出来ないインフラ設備（上下水道やガス管等）**や「**橋梁**」「**高速道路、トンネル等**」について、不安を感じるとの声が複数挙がった。

企業の声

- **見えない部分の老朽化（上下水道施設、電気配線、消防設備等）**について、定期点検で機能していることは確認できるが、劣化の進み具合は分からないため、不安が残る状況。
- 川に挟まれた立地に所在しており、いずれかの橋を渡らなければ帰宅不可能な従業員も存在しているため、**橋の耐震対策が必要**。

その他危機事象対策全般について（企業の声）

- **建設技能者の不足**（所謂、「建設業における担い手不足」）により、今後必要となるインフラの更新・再整備や、大規模災害発生時の道路啓開作業等が、迅速かつ必要十分に対応できなくなることを懸念している。
- **防災・BCP訓練のシナリオ多様化（サイバー攻撃や複合災害を含む）が必要となる**と思うので、企業向けの実践的な訓練の流れとマニュアルのひな形を現場で使いやすい形で提供してほしい。
- **通信インフラの強化**、冗長化として衛星通信の導入を検討している。南海トラフ地震、首都直下地震で地上の携帯基地局が大規模で被災した場合、通信困難となりまた、輻輳による通信制限も考えられるため、**地上の影響を受けないインフラ整備が必要**。
- **富士山噴火に対するBCPの検討**は不十分と認識している。**噴火した場合に、どのようなシナリオが想定されるのか、地震や水害との対応の違いは何なのか**、知見のある方に話を聞きたい。
- **水害が最も心配**。事務所の水害対策を検討しているが、特にパソコンなど設備に対しては有効な方法がない。そういった対策の情報は**ノウハウの提供や補助金の設置など行政に期待したい**。

挑みつづける、変わらぬ意志で。

